



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称: 日本アジア厳選投資)

**特化型** マンスリーレポート

基準日 2021年6月30日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

## 【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)	
	ファンド	MSCI AC Asia Index (円ベース)		
過去1か月間	1.68	1.30		
過去3か月間	1.11	2.71		
過去6か月間	6.90	12.70		
過去1年間	26.66	38.25	第1期	2019/9/12
過去3年間	-	-	第2期	2020/9/14
設定来	30.12	50.06	設定来累計	0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。  
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料7頁をご参照下さい。

## 【資産配分】

資産種類	比率
株式	98.1%
投資信託証券	0.0%
その他株式関連証券	0.0%
現金その他	1.9%
合計	100.0%

## 【国・地域別配分】

国・地域	比率
日本	40.0%
中国	17.2%
インドネシア	15.5%
台湾	9.7%
その他	15.7%
現金等	1.9%
合計	100.0%

※国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

## 【通貨別配分】

通貨	比率
日本円	40.0%
インドネシアルピア	15.5%
香港ドル	13.7%
台湾ドル	9.7%
インドルピー	8.5%
その他	10.7%
合計	98.1%

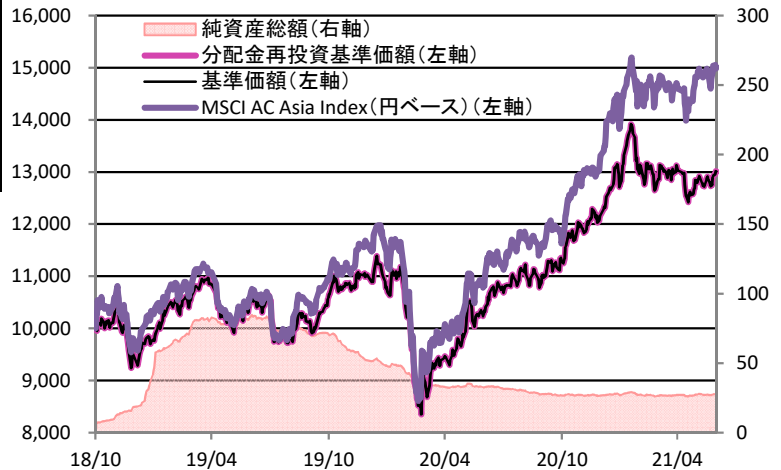
※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。※比率は当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
13,012 円	12,973 円	27.74 億円

※2018年10月30日(設定日前営業日)を10,000として指数化(円)



※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料7頁をご参照下さい。

※基準価額は、信託報酬等控除後です。

※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【業種別配分】

業種	比率
食品・飲料・タバコ	17.9%
資本財	13.0%
耐久消費財・アパレル	11.8%
半導体・半導体製造装置	9.7%
メディア・娯楽	6.9%
小売	5.7%
電気通信サービス	5.4%
食品・生活必需品小売り	5.4%
商業・専門サービス	4.2%
各種金融	3.9%
その他	14.2%
合計	98.1%

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称: 日本アジア厳選投資)

マンスリーレポート

基準日 2021年6月30日

## 組入上位銘柄

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	インドネシア	食品・飲料・タバコ	15.5%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%
3	日本電産	日本	資本財	7.0%
4	Tencent Holdings Ltd.	中国	メディア・娯楽	6.9%
5	ソフトバンクグループ	日本	電気通信サービス	5.4%
6	Philippine Seven Corporation	フィリピン	食品・生活必需品小売り	5.4%
7	ソニーグループ	日本	耐久消費財・アパレル	5.2%
8	Li Ning Company Limited	中国	耐久消費財・アパレル	4.6%
9	リクルートホールディングス	日本	商業・専門サービス	4.2%
10	Indian Energy Exchange Ltd.	インド	各種金融	3.9%

\* 業種は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

## 組入上位銘柄の概要

No	銘柄名	国・地域	銘柄概要
1	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	インドネシア	ニッポン・インドサリ・コーピンド(PT Nippon Indosari Corpindo Tbk)は、パンメーカー。食パン、菓子パン、パン粉、およびラザニア、およびシフォンカップケーキを提供。インドネシアで事業を展開。
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社のIC(集積回路)はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。
3	日本電産	日本	日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的なM&Aで事業を拡大。
4	Tencent Holdings Ltd.	中国	騰訊[テセント・ホールディングス] (Tencent Holdings Limited) は投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス(VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。
5	ソフトバンクグループ	日本	ソフトバンクグループは、日本の携帯電話等の電気通信事業者やインターネット関連企業等を傘下に置く持株会社。英国の半導体設計大手アーム・ホールディングスの買収や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げるなど、次世代を見据えた投資を積極的に展開。
6	Philippine Seven Corporation	フィリピン	フィリピン・セブン・コーポレーション(Philippine Seven Corporation)はコンビニエンスストア運営会社。フィリピンにおけるセブンイレブンの運営ライセンスを保有。商業用不動産および小売店舗の賃貸も手掛ける。
7	ソニーグループ	日本	ソニーグループは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT(情報技術)機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。
8	Li Ning Company Limited	中国	李寧[リー・ニン] (Li Ning Co., Ltd.)は、中国の元オリンピック体操選手の李寧氏によって創業されたスポーツ用品メーカー。フットウエア、アパレル、アクセサリなどの製造・販売を手掛ける。
9	リクルートホールディングス	日本	リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。
10	Indian Energy Exchange Ltd.	インド	インドエネルギー取引所(Indian Energy Exchange Limited)は、電力供給のための取引所を運営し、取引所参加者への価格提供とリスク管理などを手掛ける。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社に購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称: 日本アジア厳選投資)

マンスリーレポート

基準日 2021年6月30日

### ■市場環境

#### 《日本の株式市場》

2021年6月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前月末比1.19%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、新型コロナワクチン接種の進展から経済活動再開への期待が高まり上昇して始まりました。

月半ばには、米国CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る結果となりインフレ懸念が高まりましたが、米国国債長期金利の低下と米国株式高を背景に堅調に推移しました。

月後半には、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官が2022年中にも利上げを開始する可能性について言及したことから株式市場の警戒感が高まり、値動きの激しい展開となりました。その後月末にかけては先行きの方向性が見通しにくい中、横ばい圏で推移し当月の取引を終えました。

#### 《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場のパフォーマンスは、まちまちでした。

日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア太平洋(日本を除く、米ドル建て)指数は、若干の下落で月を終えました。

物価上昇率の上昇は一時的なものであるという米国連邦準備制度理事会(FRB)の見解を少なくとも当面は額面通りに受け取ろうという姿勢が市場関係者の間に広がったため、グロース株がアウトパフォームしました。金融関連銘柄と景気循環銘柄は年明け以降、堅調に推移していましたが、当月はアンダーパフォームしました。

先進国では新型コロナウイルス感染拡大防止策に関連した行動規制のさらなる緩和が予定されていましたが、感染再拡大が足枷となり、ASEAN諸国、とりわけインドネシア、マレーシア、タイの景気が引き続き低迷しました。

インドでは新規感染者数が減少し、政府が経済の下支えに向けた追加措置を発表しました。

中国では、「当局による規制リスク」が引き続きインターネット事業者と教育関連事業者にとって大きな懸念材料となっています。一方、スポーツウエアセクターでは、「Li Ning」や「Anta」といった中国国内ブランドの人気の高まりを受け、引き続き同セクターの株価が上昇しました。

台湾、韓国、中国の半導体関連企業は、半導体の供給不足と旺盛な需要を睨み、多額の設備投資を続けています。中でもTaiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾/半導体・半導体製造装置、当ファンド組入銘柄)は、先日米国アリゾナ州に工場を建設すると発表したのに続き、日本でも同社初の半導体製造工場の建設を検討しています。

### ■運用状況

#### 《当ファンドが今年恩恵を受けなかった株価上昇の機会》

今年前半に株価上昇が目立った銘柄の例として、銀行株と半導体関連株が挙げられます。残念ながら、これらの企業は当ファンドのポートフォリオでは投資を行っておりません。しかし、これには理由があります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。





## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

マンスリーレポート

### (愛称: 日本アジア厳選投資)

基準日 2021年6月30日

銀行株では、国内長期金利が昨年までのマイナス水準から上昇に転じたことが追い風となりましたが、肝心の借入需要の盛り上がりについて当ファンドは依然懐疑的です。

まず言えるのは、現在の日本経済は企業部門・家計部門ともに「現金余剰の状態」にあるということです。日本企業は過去10年以上にわたり豊富な現預金を抱えており、家計の金融資産総額は史上最高を更新中なので、経済全体として貸出需要自体が弱いということの意味します。確かに現預金保有が企業部門・家計部門のなかでも特定分野に偏っているので、借入需要は少なからず存在するという議論もあるかもしれませんが。しかし2018年に世界経済がピークアウトするまで好調な景況下にあった当時の日本でも国内貸出残高が大幅に伸びていたという事実はありません。従って銀行ビジネスの成長性は今後も乏しく、投資魅力に欠けると考えます。

また銀行業は、「ローカル色の強いビジネス」と認識しています。世界中どの国でも最大手金融機関は地元発祥の銀行であり、外資系銀行がトップシェアを握っているということは殆どありません。裏を返すと、日本のメガバンクが海外進出によって飛躍的に伸びるというシナリオも想定しにくく、必然的に銀行の成長機会は日本の低い経済成長率に限定されると考えます。この点、当ファンドが選好する製造業を中心とした「日本のグローバル企業」は大きく違います。

さらに日本国内における金利上昇の持続性も先行き不透明です。長期金利の上昇(イールドカーブのスティープ化)は貸出事業の利ザヤが改善するという意味でプラスですが、コロナ禍が収束しても少子高齢化による深刻な需要不足という根本的問題は解決していませんので、インフレが定着することによる継続的な金利上昇は見込みにくいのではないのでしょうか。

銀行株は極端に割安であった株価からの水準訂正はまだ続くかもしれませんが、資本収益性が低く、成長性の乏しいビジネスを手掛ける企業はたとえバリューストック株だとしても、当ファンドにとって投資優先順位は低くなります。

導体関連では、例えば製造装置メーカーは日本のモノづくりの競争優位性が発揮される分野ですが、当ファンドが投資を行っていない理由として、歴史上「シリコンサイクル」と言われる激しい需要増減が伴う業界であるため、将来予測が難しいことが挙げられます。勿論、PCや携帯電話が用途の中心であった時代に比べ、今日ではデータセンター、AI(人工知能)、5G(第五世代移動通信システム)、IoT(モノのインターネット)関連など裾野が広がっているため、昔よりも半導体需要は安定しているという見方は正しいと思われます。しかし当ファンドはむしろ、半導体の数量拡大や技術進歩の結果として自社製品・サービスが強化される企業のほうが魅力的な投資対象だと考えます。これは携帯電話インフラを手掛ける通信会社株よりも、そのインフラを利用して株主価値の増大が期待出来るインターネット企業株を選好するのと似た発想です。

ついでにいうと、資本財企業株へ投資する際にも、当ファンドは「当該企業の売上が納入先業界の生産能力に直結しているようなビジネスは避ける傾向」があります。景気動向にあまり関係なく需要が存在し続ける生活必需品と異なり、一旦納入先業界全体のキャパシティが過剰になると、稼働率が一杯になるまでは新たな需要は発生しません。当ファンドの見解では、半導体製造装置ビジネスのほか、工作機械メーカー、産業用ロボットメーカー、造船業などがそれに該当します。これらの企業の株はタイミングを読み違えると、(2000年のITバブル時の光ファイバのインフラ投資、2000年代半ばの新

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

マンスリーレポート

### (愛称: 日本アジア厳選投資)

基準日 2021年6月30日

興国経済バブル時の鉱山資源投資、造船投資や不動産住宅投資などに見られたように)設備過剰状態によってその後の不需用期が思いのほか長期化するリスクがあります。

一方、当ファンドで投資している日本電産、キーエンスなどは確かに社会全体の設備投資動向の影響は受けますが、日本電産のDCモーターはエレクトロニクス最終製品に組み込まれる機構部品であり、キーエンスが提供するものは製造現場の生産性向上を実現するためのソリューションビジネスなので、相応の需要は常に期待できるはずで、そのため、好況時と不況時における業績の高低差は、一般的な資本財メーカーに比べて小さいと想定されます。

#### 《当ファンドの最近の売買動向》

当ファンドでは、成長余地の大きい既保有銘柄群を長期で保有しているため売買回転率が低めになっていますが、常に3~5年後先を見据えてポートフォリオが最良の状態にあるようにするため、既保有銘柄のリバランス(短期的に株価上昇した銘柄の一部利益確定売りや、下落した銘柄の買い増し)や新規銘柄の組入などを日常的に行っています。

例えば、過去12か月で私どもはいくつか新規銘柄への投資を実行しています。最近、組み入れ比率が大きく上昇した新規銘柄のうち一つは創業して10年に満たない、中規模な時価総額のインターネット企業です。本件は、当ファンドが近年注目している「無形固定資産を主軸とした競争優位性を持つビジネス」への投資と言えます。日本では事業領域を国内市場に限定している新興ネット企業が多い中、同社は創業当初から世界で使われるインターネットサービスを目指しているという点で稀有な存在であると、当ファンドは考えています。

もうひとつの新規銘柄は創業100年の歴史を超える老舗で、時価総額も非常に大きい大企業です。こちらは低PER(株価収益率)銘柄であるため、一見バリュー株投資のようにみえるかもしれませんが、当ファンドは、「ビジネスの成長性が乏しく、市場平均を大きく下回るPERやPBRで評価されている株は好まない」と説明してきましたが、今後成長銘柄に変貌すると当ファンドが判断した場合には積極的に投資を行います。同社の場合、かつて低収益に喘いでいたところ、大規模なリストラによって平均的なレベルの企業にまで収益水準が改善し10年以上が経ちました。今後は成長に向けてビジネス内容の変化が期待されます。その将来像は既存事業の延長線上にあり、「種蒔き」も5年ほど前から行われていることから、成功の確率は高いと読んでいます。一方、株式市場では株価が未だ低評価のままであり、投資対象として十分に魅力的と判断しています。

どちらの銘柄も今後の月次報告書にて改めてご紹介する予定です。

#### 《新規投資銘柄「ICICI Lombard General Insurance」について》

さらに当ファンドは当月に、ICICI Lombard General Insuranceに新規投資しました。

同社は2001年に設立されたインドの民間損保会社最大手で自動車保険、医療保険、火災保険などを手掛けています。

インドには30社以上の民間損保会社が存在しますが、ICICI Lombard General Insuranceは最古参かつ最大手企業です。保険契約者に対する迅速なサービスや、テクノロジーを活用した保険業務の自動化・効率化など先進的な取り組みで高評価を得ています。保険ビジネスは装置産業であるため、業界最大手であることは強力な武器となります。2017年の上場以

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

マンスリーレポート

### (愛称: 日本アジア厳選投資)

基準日 2021年6月30日

来、当ファンドが投資をする際に重視している指標であるROE(株主資本利益率)は安定して20%超を維持しています。即ち、株主の持ち分である純資産の増加スピードが日本の平均的な上場企業に比べて極めて速いということです。

損保ビジネスの収益性を分析する際には、保険引受収益と運用収益に分けることができます。保険引受収益は、顧客から得られる年間保険料収入全体が、年間営業経費と保険金請求時に払い出される年間保険金の合計額を上回れば黒字であり、逆の場合は赤字となります。一方、運用収益は保険料として顧客から受け取ったおカネを、金融市場で運用することによって得られる収益です。後日保険金として払い出しが発生するまで保険会社には保険料が滞留しますが、これはフロートと呼ばれ、保険会社にとって重要な運用資金源です。

一般的に損保業界では、保険引受収益と運用収益両方において利益を出すのが理想とされていますが、同社の場合は保険引受収益が一貫して損益トントンであり、ほぼ全ての利益は運用収益から生み出されているのが特徴です。これはインドの損保業界全体に言えることです。米国などの先進諸国では損保会社の保険引受収益が低位であることは、保険引き受け能力の低さや営業経費の高止まりに要因があるとしてマイナスに捉えられがちですが、インドの場合はこのような見方が必ずしも成立しないというのが当ファンドの考えです。理由は損保業界最大手である同社が、保険引受収益を意図的に赤字ギリギリの水準に抑えていることが背景にあります。

なぜこのような戦略をとるのでしょうか？ 事業規模や知名度で圧倒的に優位な同社の引受収益が損益トントンであるということは、同業の競合企業が保険引受事業で利益を生み出そうとしても非常に困難になるからです。これが競合企業の躍進を阻む機能を果たしているのです。言い換えれば、同社は保険引受事業の収益性をあえて犠牲にすることで、参入障壁を築いていると言えます。

では運用収益だけで同社の現在の利益水準、および今後の見通しは十分と言えるのでしょうか？ 実は、同社は運用収益だけで十分に高い資本収益性と成長性を維持することが可能です。インドの場合は、保険料の支払いから、事故が起きた場合に保険金が払い出されるまでの時間が非常に長いことで有名です。この期間、保険会社はフロートを金融市場で運用することで収益を上げ続けることができます。

運用収益だけに依存した収益構造が持続可能かについては、1)債券の満期保有を中心に手堅い運用が行われていること、2)インド国債(インド政府発行債券)や優良格付けの社債など低リスクの投資対象が中心であり、3)同国の債券金利の水準が先進諸国に比べて高いこと、などから長期見通しは良好です。

仮に債券市場が金利低下に見舞われた場合には運用収益は低下しますが、その場合は保険引受事業で引き受け基準を調整し、黒字を生み出すことで全社利益の成長を維持できると思われます。業界のプライスリーダーだからこそ可能な戦略です。

インドは人口が10億人を超えているうえ、損害保険の普及率は先進国の数十分の1に留まります(インドの人口一人当たりの損害保険料支払額は日本の40分の1程度の水準)。

今後、長期にわたって高成長が続く魅力的な投資機会であると、当ファンドは考えます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

### ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

#### 1. マザーファンド受益証券を通じて、日本とアジアの優良企業に投資します。

- ◆ ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
- ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index(円ベース)\*」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。

※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。

※日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。

※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。

※株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR(預託証券)、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。

\* 「MSCI AC Asia Index(円ベース)」は、MSCI Inc.が発表している MSCI AC Asia Index(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。

また、MSCI AC Asia Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

#### 2. 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。(特化型)

※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### 3. 長期保有します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認ください。ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

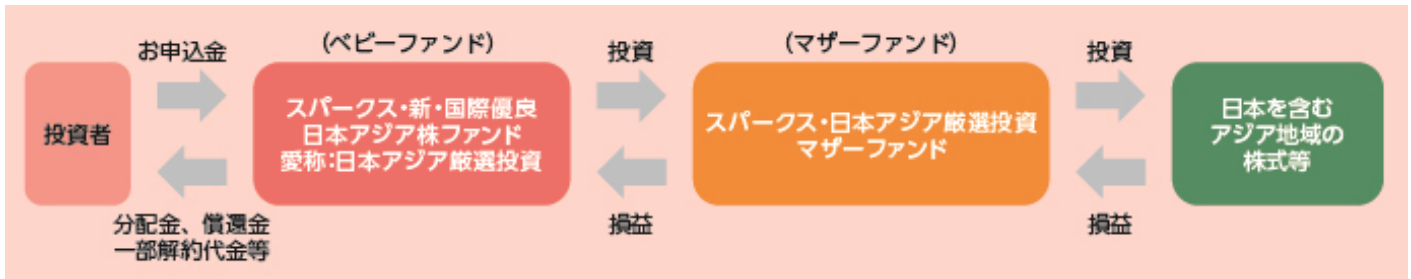
## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

### ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式<sup>※</sup>により、日本を含むアジア地域の株式等へ実質的に投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



### スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

#### 集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### その他の留意事項

##### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

**お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

ファンド名	スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド(愛称:日本アジア厳選投資)
商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	無期限(2018年10月31日設定)
決算日	毎年9月12日(休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。

### お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### 【お申込時】

■お申込手数料：お申込受付日の翌営業日の基準価額に **3.3%(税抜 3.0%)** を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

#### 【ご解約時】

■信託財産留保額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して **0.3%** の率を乗じて得た額

■解約手数料：なし

#### 【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬：純資産総額に対して **年率 2.024%(税抜 1.84%)**

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))
- (2) マザーファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を、信託財産でご負担いただきます。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

## ファンドの関係法人について

●**委託会社** スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●**受託会社** 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

●**販売会社** 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。